第四十四号様式別表二(用紙日本産業規格A4)(第二十四条の二十九関係)

非課税明細書

算定期間	年　月　日から 年　月　日まで

※処理事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分

氏名又は名称	
個人番号又は法人番号	

※	事業所等の名称		事業所等の所在地	

非課税の内訳	資産割 非課税床面積 (ア)	従業者割 非課税従業者数 (イ)	従業者割 非課税従業者給与総額 (ウ)
法第701条の34第　項第　号該当	㎡	人	十億　百万　千　円
法第701条の34第　項第　号該当	㎡	人	円
法第701条の34第　項第　号該当	㎡	人	円
	㎡	人	円
障害者・　歳以上の従業者		人	円
合計	㎡	人	円

※	事業所等の名称		事業所等の所在地	

非課税の内訳	資産割 非課税床面積 (ア)	従業者割 非課税従業者数 (イ)	従業者割 非課税従業者給与総額 (ウ)
法第701条の34第　項第　号該当	㎡	人	十億　百万　千　円
法第701条の34第　項第　号該当	㎡	人	円
法第701条の34第　項第　号該当	㎡	人	円
	㎡	人	円
障害者・　歳以上の従業者		人	円
合計	㎡	人	円
非課税事業所床面積等の合計	㎡	人	円

第44号様式別表2記載要領

1　この明細書は、地方税法(以下「法」という。)第701条の34又は法附則第32条の3若しくは第32条の4(事業所税の非課税の範囲)の規定の適用がある場合(法第701条の31第1項第5号において従業者から除かれる者がある場合を含む。)に第44号様式の申告書に添付すること。

2　※印の欄は記載しないこと。

3　「個人番号又は法人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載すること。なお、個人番号を記載する場合には、左側を1文字空けて記載すること。

4　「算定期間」の欄は、課税標準の算定期間(以下「算定期間」という。)を記載すること。

5　㋐の欄は、該当項目ごとにそれぞれの床面積(1平方メートルの100分の1未満は切り捨てること。)を記載すること。ただし、事業所等の用に供する部分に係る共同の用に供する部分がある場合(別表4の共用部分の計算書が添付される場合)は、共同の用に供する部分の床面積に係る非課税床面積については記載しないこと。

6　㋑の欄は、期末又は廃止の日現在における非課税に係る従業者数(法第701条の31第1項第5号において従業者から除かれる者を含む。)を該当項目ごとに記載すること。

7　㋒の欄は、算定期間中に支払われた給与等の額のうち非課税に係る給与等の額を該当項目ごとに記載すること。